



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月28日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 衛

TEL 054-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	9,686	6.2	439	△8.6	514	△15.1	523	100.2
24年2月期第1四半期	9,123	11.9	481	—	605	—	261	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 1,769百万円 (114.7%) 24年2月期第1四半期 824百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	12.44	—
24年2月期第1四半期	6.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	53,521	38,210	70.3
24年2月期	51,924	36,980	70.2

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 37,630百万円 24年2月期 36,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	△3.3	1,200	△17.0	1,300	△15.9	2,000	110.1	47.53
通期	39,300	△5.7	2,800	△29.2	3,000	△25.5	3,200	31.9	76.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期1Q	47,033,234 株	24年2月期	47,033,234 株
25年2月期1Q	4,957,449 株	24年2月期	4,957,248 株
25年2月期1Q	42,075,805 株	24年2月期1Q	43,076,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は債務問題の影響から全体として低調に推移しました。また、アジア経済は持ち直しの国もみられるなか、中国は成長のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は、震災の影響から回復の動きがみられました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では、景気に不透明感があるものの米国市場や欧州市場などの需要は底堅く推移しました。特機事業では、米州市場の需要は堅調だったものの、中国市場は景気減速の影響から市況は悪化しました。また、精密部品事業では、納入先の腕時計・自動車メーカーの生産増加が続きました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場とともに、成長が見込まれるアジアや南米などの新興国市場を重視し、生産・販売体制の強化や新製品の開発などを進めました。工作機械事業では、自動車メーカーの生産の増加に伴い国内や米国、アジア市場で設備投資が堅調に推移し売上を伸ばしましたが、欧州市場では債務問題による先行き懸念もあり、売上は減少しました。特機事業では、北米、南米や国内でPOS市場向けを中心にサーマル製品の売上を伸ばすことができました。また、精密部品事業では、腕時計部品の売上が引き続き増加しましたが、非時計部品の売上は全体としては前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96億8千6百万円(前年同期比6.2%増)となりました。利益につきましては、経費の増加などもあり、営業利益は4億3千9百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は5億1千4百万円(前年同期比15.1%減)となりましたが、特別損益で投資有価証券売却益などを計上したことから、四半期純利益は5億2千3百万円(前年同期比100.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターの売上は、米州市場ではPOS市場向けを中心にサーマル製品が堅調に推移し、欧州市場では債務問題による影響を受けながらも前年同期並みを確保しました。また、国内市場も、POS市場向けを中心にサーマル製品が売上を伸ばしましたが、アジア市場では中国の経済成長の鈍化などにより、ドットインパクト製品の売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は19億1千万円(前年同期比1.8%増)となりましたが、営業利益は1千6百万円(前年同期比86.8%減)となりました。

(コンポーネント事業)

当事業では、当期末の事業終息に向けて顧客への供給責任を果すべく、最終出荷要求への対応や事業譲渡先への移管作業を進めるなか、車載市場向けは、自動車メーカーの生産増加や原材料の値上がりに伴う売価の改定などもあり、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は8億3千1百万円(前年同期比8.6%増)、営業損益は1億2千2百万円の損失(前年同期は1億9千3百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧州の財政・金融への懸念が増し、米国や中国経済にも不透明感があるものの、受注環境は底堅く推移しました。

このような状況のなか、米国市場では、医療関連に加え自動車関連の設備投資が進み、売上を伸ばしました。アジア市場では、東アジアにおいては円高による買い控えがみられたものの、東南アジアにおける自動車、自動二輪関連先などの設備投資が活発で、売上は堅調に推移しました。また、国内市場では、自動車メーカーの生産回復などにより売上を伸ばしました。一方、主力の欧州市場は市況が低迷したこともあり、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は58億3千9百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は8億4千3百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売は全体として堅調に推移したことや、前年同期は震災の影響があったため、売上は増加しました。非時計部品では、海外のカーオーディオ向け部品が好調に推移し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は国内向けの売上が減少したものの、海外ではタイの洪水の復興に伴うメーカーの増産対応もあり、非時計部品全体の売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は11億5百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は1億6千9百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

なお、昨年洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、8月の完全復旧に向けて作業を進めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は535億2千1百万円となり、前期末に比べ15億9千6百万円増加しました。資産は、たな卸資産や有形固定資産などが増加しました。負債は、仕入債務は減少したものの流動負債のその他の増加などにより、前期末に比べ3億6千6百万円増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の改善などにより、前期末に比べ12億2千9百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年4月11日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640,635	15,674,653
受取手形及び売掛金	9,849,556	9,777,602
有価証券	413,096	199,502
商品及び製品	7,038,252	7,956,188
仕掛品	2,458,476	2,507,872
原材料及び貯蔵品	1,882,077	1,903,735
繰延税金資産	178,854	297,445
その他	939,938	1,102,853
貸倒引当金	△98,702	△74,272
流動資産合計	38,302,185	39,345,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,546,363	4,671,084
機械装置及び運搬具（純額）	2,459,619	2,718,699
工具、器具及び備品（純額）	568,111	570,238
土地	2,614,327	2,663,572
リース資産（純額）	55,452	61,775
建設仮勘定	45,262	124,583
有形固定資産合計	10,289,136	10,809,953
無形固定資産		
その他	380,014	355,162
無形固定資産合計	380,014	355,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041,300	2,136,396
繰延税金資産	301,598	312,789
その他	610,782	561,747
貸倒引当金	△60	—
投資その他の資産合計	2,953,621	3,010,933
固定資産合計	13,622,772	14,176,049
資産合計	51,924,958	53,521,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,554,386	7,101,520
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	18,315	20,083
未払法人税等	422,660	313,642
賞与引当金	702,890	494,379
役員賞与引当金	—	15,000
その他	3,840,114	5,002,788
流動負債合計	14,538,367	14,947,413
固定負債		
リース債務	39,245	43,952
退職給付引当金	33,150	33,010
その他	334,080	287,243
固定負債合計	406,475	364,206
負債合計	14,944,842	15,311,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	23,257,497	23,234,040
自己株式	△4,709,786	△4,709,945
株主資本合計	45,146,168	45,122,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,296	△112,060
為替換算調整勘定	△8,692,256	△7,379,497
その他の包括利益累計額合計	△8,668,960	△7,491,557
新株予約権	10,668	18,108
少数株主持分	492,238	560,909
純資産合計	36,980,115	38,210,011
負債純資産合計	51,924,958	53,521,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	9,123,300	9,686,836
売上原価	5,790,253	6,363,415
売上総利益	3,333,047	3,323,420
販売費及び一般管理費	2,851,625	2,883,567
営業利益	481,421	439,853
営業外収益		
受取利息	34,566	32,197
受取配当金	—	2,700
為替差益	89,525	33,285
特許収入	4,977	13,614
雑収入	19,069	25,159
営業外収益合計	148,138	106,957
営業外費用		
支払利息	2,678	6,204
投資有価証券評価損	20,190	21,723
雑損失	705	4,161
営業外費用合計	23,574	32,089
経常利益	605,986	514,721
特別利益		
固定資産売却益	20,854	2,572
投資有価証券売却益	—	525,000
特別利益合計	20,854	527,572
特別損失		
固定資産処分損	1,144	3,421
投資有価証券評価損	—	37,946
特別退職金	—	320,826
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
特別損失合計	24,820	362,194
税金等調整前四半期純利益	602,020	680,099
法人税、住民税及び事業税	186,466	212,636
法人税等調整額	132,586	△90,994
法人税等合計	319,052	121,642
少数株主損益調整前四半期純利益	282,967	558,457
少数株主利益	21,525	34,927
四半期純利益	261,442	523,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282,967	558,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,609	△135,356
為替換算調整勘定	694,673	1,346,501
その他の包括利益合計	541,064	1,211,145
四半期包括利益	824,031	1,769,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,345	1,700,932
少数株主に係る四半期包括利益	41,686	68,670

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。